

令和 2 年度当初予算知事審査における主要な議論

(危機管理防災部)

■ 危機管理防災体制強化費 (B1、B4)

- 知 事 県民のみなさんの安心・安全を確保することは極めて重要だ。事前の備えとしてどんなシナリオを作成するのか。
- 担当部局 大規模停電などいくつかのシナリオを作成する予定である。
- 知 事 シナリオの検討の中で役割分担（プライマリー、セカンダリー）の変更が必要となる場合も考えられるが、対応できるのか。
- 担当部局 県、事業者、関係部署との話し合いに専門性を有する委託業者を同席させて検討する。役割分担の変更は、県と事業者で最終的に決定する。
また、県庁内の役割分担の変更もあり得るので、関係部局に幅広く検討会議に加わってもらう。
- 知 事 シナリオ作成後に検証が必要となるが、どのように行うのか。
- 担当部局 図上訓練の場などの活用を想定している。
- 知 事 安全・安心の確保のため、十分に取り組むように。
- 担当部局 了解した。

令和 2年度予算見積調書 その1

課室名 危機管理課、消防防災課
 担当名 危機管理担当、災害対策担当

内線 8132、8181

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B1 B4	危機管理防災体制強化費			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	災害対策基本法				宣言項目 分野施策	03 大地震など危機への備えの強化 020516 危機管理・防災体制の強化		
1 事業概要 首都直下地震などの大規模災害など種々の危機に備え、県、市町村及び防災関係機関等が相互に連携して事態に対応する体制を構築し、県の危機管理防災力を強化する。 (1) 想定シナリオ作成 7,233千円 (2) 被災地支援体制の強化 2,124千円 (3) マルチディスプレイ等改修 64,776千円				5 事業説明 (1) 事業内容 首都直下地震などの大規模災害など種々の危機に備え、県、市町村及び防災関係機関等が相互に連携して事態に対処する体制を構築し、県の危機管理防災力を強化する。 ア 想定シナリオを作成するために要する経費 7,233千円 イ 被災地支援体制を強化するために要する経費 2,124千円 ウ マルチディスプレイ等改修に要する経費 64,776千円 (2) 事業計画 ア 想定シナリオを作成するために要する経費 他県事例を参考に大規模災害など県だけでは対応不能となる事態を想定し、必要となる事態対処体制についてシナリオ作成検討会における検討等を通じて想定シナリオを作成するとともに、鋭意図上訓練を実施し更なる充実を図る。 (想定される事態 例) ・大規模停電、内水氾濫、大規模断水 等 イ 被災地支援体制を強化するために要する経費 いつどこで起こるか分からない災害に対応するため、被災地において情報受発信が確実にできるよう、災害対策支部に17台のタブレット端末を整備する。 ウ マルチディスプレイ等改修に要する経費 想定シナリオを危機・災害発生時に確実に生かせるようにするため、危機管理防災センター内本部会議室のマルチディスプレイ等を改修する。また、GISを活用した被害状況の表示をできるよう災害オペレーション支援システムの機能強化を行う。 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 想定シナリオを作成するに当たり、東京電力や防災科学研究所等の専門家に意見を聞くとともに、自衛隊や消防等の関係機関を委員とするシナリオ作成委員会において、相互連携を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債 元利償還金の30%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	74,133	61,000						13,133	74,133	
前年額	0							0		